

METAWATER



第52期
中間株主通信

メタウォーター株式会社

証券コード9551

持続可能な水・環境 インフラの実現に向けて

上下水道・資源環境事業は現在、温暖化などの環境問題や多発する自然災害に加え、事業収入の減少や技術者不足などの課題があり、健全な持続が危ぶまれています。当社グループは、2024年4月に公表した「中期経営計画2027」の着実な実行を通じて、地域社会との連携、最適な技術・サービスを提供し、持続可能な水・環境インフラの実現に貢献していきます。

代表取締役社長
山口 賢二



- 2025年3月期第2四半期業績について

2025年3月期第2四半期連結会計期間における業績は、受注高は環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業共に堅調に推移し、前期実績を上回ることができました。また、受注高は例年を上回る水準で推移しており、引き続き好調に推移することが予想されることから、通期業績予想を100億円引き

上げ2,000億円とする上方修正を行いました。

売上高および営業利益は、環境エンジニアリング事業と海外事業が順調に推移し、前期実績を上回りました。一方、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は、為替差損などの計上により前期実績を下回る結果となりました。

(億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	第2四半期末 1株当たり配当金 (円)	
'25/3期 1-2Q実績	1,085	592	-21	-25	-25	24	
	前期比: +206 +23.4%	前期比: +62 +11.7%	前期比: +7	前期比: ▲3	前期比: ▲3		
'24/3期 1-2Q実績	879	530	-28	-23	-22	22	
'25/3期 予想*	2,000	1,700	90	87	61	第2四半期末	期末
(*24.4.24公表 * 受注高を除く)	前期比: ▲119 ▲5.6%	前期比: +44 +2.7%	前期比: ▲9 ▲9.1%	前期比: ▲18 ▲17.1%	前期比: ▲8 ▲11.3%	24	24



2025年3月期第2四半期決算説明会（開催日：2024年10月30日）において、アナリストの皆さまの質問にお答えしました。

Q1

前中期経営計画では、'28/3期の売上高2,000億円のうち、M&Aを含まず1,600億円と仰っていました。「中期経営計画2027」では、'28/3期の売上高2,000億円に対して1,900億円が見えてきたとのことですが、この数年で何が変わったのでしょうか？

A

一つ目は、自治体が行ってきた仕事が民間に委託されることで案件が大型化したこと、二つ目は、自治体の技術者などの減少により、関連する工事をまとめて発注することで案件が大型化したことなどが売上高の増加に寄与しています。外部環境としては、近年の物価上昇の影響は受けていますが、自治体の予算に関しては大きな変化はあまりないと思っています。

Q2

売上総利益率は、下期以降も今後数年にわたって改善を期待しても良いのでしょうか？
また、販売管理費の増加も同様に今後も継続すると考えて良いのでしょうか？

A

販売管理費については、人件費や減価償却費の増加を見込んでいるため下期および今後も増加していきます。売上総利益率の改善については、海外事業が北米を中心に好調に進展しており、今後も継続的に期待できると思います。通期業績予想については、為替影響や土木工事の遅れによる当社への影響などを第3四半期決算までに見極めたいと思っています。

Q3

販売管理費が増加することですが、来期以降の業績への影響などはいかがでしょう？

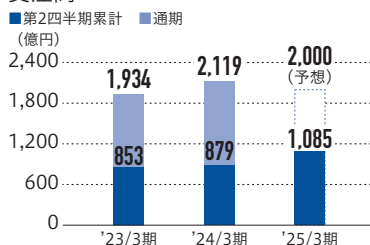
A

エンジニアリング改革と海外成長戦略を推し進めていき、'28/3期にはしっかり効果が出てくることを想定しています。エンジニアリング改革では、設計・現地施工の合理化、夜間の無人化など最適なO&Mを具現化するEPCの設計を目指しています。また、海外成長戦略の推進については、2025年4月の通期決算発表の時にもう少しお話ができると思いますが、画期的な下水処理システムの展開による事業拡大を目指しています。これが着実に受注できれば、「中期経営計画2027」期間中の売上貢献が期待でき、目標である営業利益130億円も超える可能性があります。

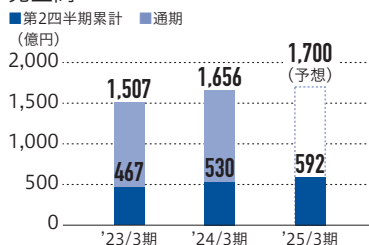
業績ハイライト

主な経営指標 (連結)

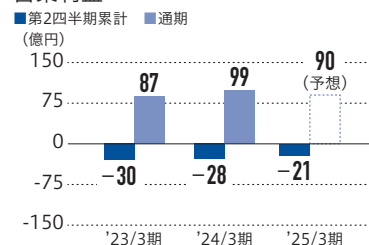
受注高



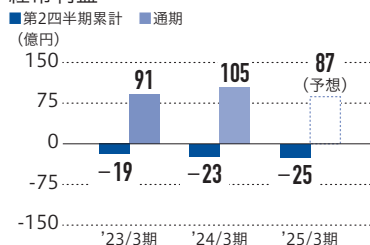
売上高



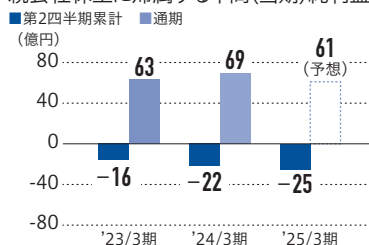
営業利益



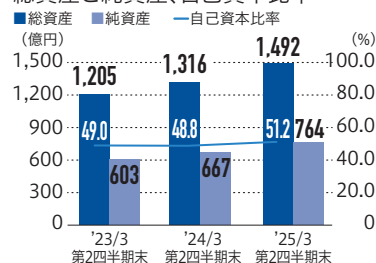
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産と純資産、自己資本比率



'25/3期1-2Q セグメント別概況 (連結)

	受注高			売上高			営業利益		
	'24/3期1-2Q	'25/3期1-2Q	増減	'24/3期1-2Q	'25/3期1-2Q	増減	'24/3期1-2Q	'25/3期1-2Q	増減
環境エンジニアリング事業	219	322	+103	154	161	+7	-15	-10	+5
システムソリューション事業	299	326	+27	141	145	+4	-21	-26	▲5
運営事業	176	224	+49	110	124	+14	10	8	▲2
海外事業	185	212	+27	126	162	+36	-2	7	+9
合計	879	1,085	+207	530	592	+62	-28	-21	+7

'25/3期 セグメント別業績予想 (連結)

	受注高			売上高			営業利益		
	'24/3期実績	'25/3期予想	増減	'24/3期実績	'25/3期予想	増減	'24/3期実績	'25/3期予想	増減
環境エンジニアリング事業	740	570	▲170	529	540	+11	30	25	▲5
システムソリューション事業	604	560	▲44	526	545	+19	37	30	▲7
運営事業	406	550	+144	289	305	+16	21	18	▲3
海外事業*	368	320	▲48	312	310	▲2	11	17	+6
合計	2,119	2,000	▲119	1,656	1,700	+44	99	90	▲9

* 為替レート'24/3期 1\$=140.1円、'25/3期予想 1\$=140.0円

令和6年能登半島地震で被災した 志賀町で生活用水の応急支援を実施

2024年1月1日に発生した能登半島地震で被災し、水道設備の復旧が遅れていた石川県志賀町において、愛媛県 今治市と協働で生活用水の応急支援活動を実施しました。

志賀町から支援要請を受けた今治市は、災害対策の一環として市内の浄水場に配備していた車載式セラミック膜ろ過装置(当社が2022年に納入)の出動を決定。当社は同装置の技術支援として活動に加わりました。当社は同装置の立ち上げや安定稼働、農業用ため池から原水を引き込む作業、同装置の撤収などを技術面でサポートしました。供給した生活用水は、同町の避難施設に設置された仮設入浴設備などに使用されました。



▲ 仮設入浴設備



▲ 今治市の職員と車載式セラミック膜ろ過装置を立ち上げる当社技術スタッフ(手前)

◀ 原水(左)と、ろ過水(右)



生活用水を利用した浴槽

令和4年度補正採択技術 「新たなリン回収システムによる 下水道の資源化に関する実証事業」が進行中

現在、下水道資源の活用として「リン回収資材」を用いて下水汚泥脱水分離液*から効率よくリンを回収し、安定的なリン資源とする実証事業が進められています。当社も参画する本事業は、脱水分離液からリン酸態リンを新たな方法により回収し、肥料としてリン回収物の資源化を実現するもので、連続して生産されるリン回収物について、リン回収率や肥料の品質などの実証を行っています。

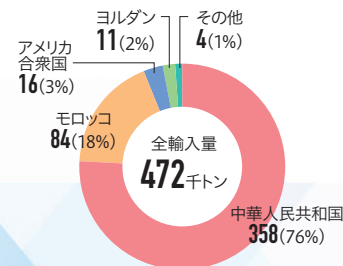
* 汚泥の脱水過程で発生する高濃度のリンを含んだ排水

肥料原料の現状

日本は、化学肥料の原料であるリン(リン酸アンモニウム)をほぼ輸入に依存しており、7割以上を中国から輸入しています。また、2021年半ば以降、穀物需要の増加や原油・天然ガス価格の上昇、中国による肥料原料の輸出検査の厳格化などに伴い、肥料原料の国際価格が高騰しています。

こうした状況の中、下水汚泥はリンや窒素などの資源を含有しており、特にリンについては、年間汚泥発生量約230万t中に約5万tを含有するなど、下水汚泥のポテンシャルを生かした肥料利用の拡大は、農林水産業の持続性に貢献するものとして期待されています。

リンの輸入相手国、輸入量



出典：財務省「貿易統計」(2021年7月～2022年6月)

本事業の特長

「リン回収資材」を活用して効率的にリンを回収

- 吸着性と沈降性を併せ持つ「リン回収資材」の特性を活用することにより、他の薬品を使用せずに、脱水分離液からリンを効率的に回収します。



リン回収資材【要素技術1】

脱水分離液にリン回収資材を添加し効率的にリン酸態リンを回収

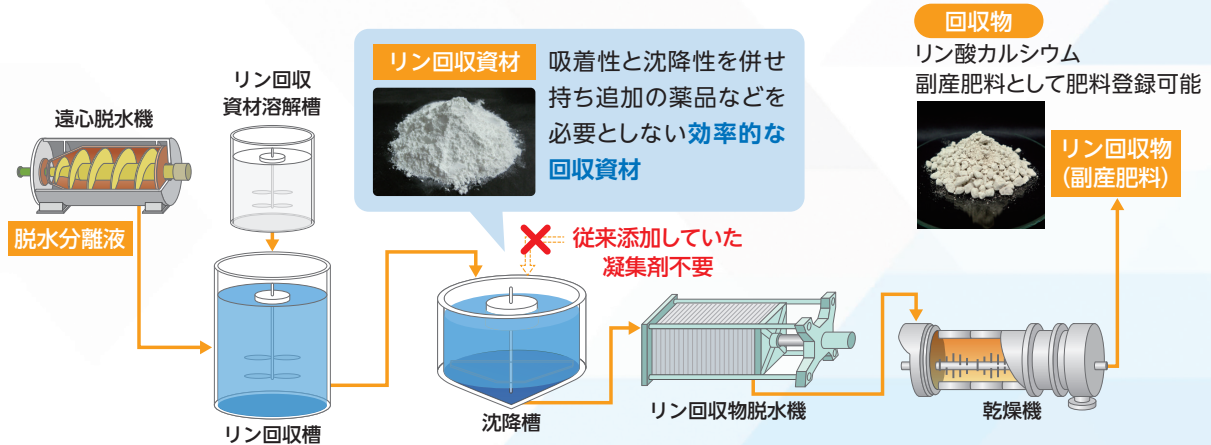
「新規リン回収システム」による最適制御

- リン回収物が「肥料の品質の確保等に関する法律」に定められている「副産肥料」の公定規格を満たすよう、脱水分離液のリン濃度に追従した「リン回収資材」の添加について、「新規リン回収システム」により最適制御を実現します。
- 四季を通して、リン回収物の安定品質とともに、安定供給を確保します。



新規リン回収システム【要素技術2】

リン回収資材の添加量を制御し効果的かつ安定的にリンを回収し資源化するシステム



事業概要

事業実施者：太平洋セメント(株)・メタウォーター(株)・東京都下水道局共同研究体

実証フィールド：東京都下水道局砂町水再生センター(東部スラッジプラント)

事業実施期間：2023年～継続実施中

役割分担：太平洋セメント 全体統括、リン回収に関わるデータ収集、リン回収物の肥料化検討
東京都下水道局 実証フィールドの提供、研究開発などに係わるノウハウの提供
メタウォーター プラントの建設・運転全般、データ収集・分析

健康経営の取り組みが 2024年度から本格的にスタート

当社グループでは、社員一人一人の健康で生き生きと働き続けられることが将来の企業価値の向上につながると考え、社員とその家族の心とからだの健康増進を支援する「健康経営」を推進しています。2024年6月には「メタウォーター健康宣言」を制定し、さまざまな健康経営の取り組みを進めています。

メタウォーター健康宣言

メタウォーターでは、社員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいをもって個性や能力を最大限発揮することが、社員にとっての人生の活力であり、会社の健全かつ持続的な発展の原動力であると信じています。

このベストコンディションに到達するために、社員の健康保持・増進の取り組みを推進し、以下の項目の実現と「働きたい会社No.1」を目指します。

- 人生100年時代を見据えた社員の健康づくりと健康意識の醸成・浸透
- ライフ・ワーク・バランス(プライベートも仕事もともに充実)
- 健康を維持して、労働災害から自分の身を守る

メタウォーターは、働きがいと働きやすさあふれるチームとなって、地域に寄り添い、市民、顧客、パートナー企業から愛される会社であり続けます。

代表取締役社長 山口 賢二

日々の生活習慣(食事・運動・睡眠・飲酒・喫煙)が仕事へのパフォーマンスに影響を与えていることが国や教育機関、民間企業などによる分析結果から確認されていることから、当社では社員の生活習慣の改善に向けて、「ウケる・ツツける・マキコメる」をコンセプトに健康施策を実施しています。

健康施策のコンセプト

ウケる・ツツける・マキコメる



ウケる

無関心層も興味を持てるような施策



ツツける

継続的に取り組み行動変容につながる施策



マキコメる

周囲に声をかけたくなるような施策

多彩なテーマの「健康施策」で心とからだの健康づくりを支援

当社グループが「健康経営の幹となる考え」としている「労働生産性の維持・向上」「採用戦略と人材の定着」「企業価値の向上」を実現するためには、社員一人一人が心身共に健康で働きがいをもち、個性や能力を最大限発揮することが重要と考えています。社員の健康を後押しする健康施策の一部を紹介します。

睡眠セミナー



アルコール教育セミナー



ヨガ、ストレッチセミナーほか



休日には労働組合主催の健康セミナーも定期的に行われ、社員の家族も一緒に楽しく参加しています。

健康指標(一例)

健康経営の推進にあたって指標を設定し、健康施策の取り組み状況の効果検証を行っています。

項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
新入社員の健康教育参加率	100%	100%	100%
中途採用者の健康教育参加率	100%	100%	100%
ウォーキングイベント参加者数	1,014名	1,327名	1,370名
健康診断受診率	100%	100%	100%
健康行動スコア*	3.28	3.29	—
ストレスチェック受検率	96%	96%	97%
高ストレス者率	8.7%	8.1%	8.2%

* 健康行動スコアとは、問診票の結果から「運動・食事・睡眠・飲酒・喫煙」に対し、健康行動がどの程度とれているかを各0点～1点で評価し合計点を算出したもの(5点満点で高いほど良い)

会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備などの設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売・補修工事、運転管理などの各種サービスの提供
従業員数	3,685人 ※2024年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. Rood Wit Blauw Water B. V. Wigen Companies, Inc. Mecana AG FUCHS Enprotec GmbH メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長	山口 賢二	常勤監査役	初又 繁
取締役	酒井 雅史	常勤監査役	寺西 昭宏
取締役	藤井 泉智夫	社外監査役	福井 琢
取締役	伊藤 一	社外監査役	楠 政己
社外取締役	相澤 馨		
社外取締役	小棹 ふみ子		
社外取締役	田内 常夫		

執行役員 (2024年9月30日現在)

執行役員社長	山口 賢二	執行役員	伊藤 一
執行役員専務	酒井 雅史	執行役員	青樹 和彦
執行役員常務	藤井 泉智夫	執行役員	児島 憲治
執行役員	山口 康一	執行役員	石川 俊之
執行役員	秋川 健	執行役員	高瀬 智之
執行役員	加藤 達夫	執行役員	石崎 寛之
執行役員	中野 博之		

大株主 (上位10名) (2024年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富士電機株式会社	9,100	20.85
日本碍子株式会社	8,620	19.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,830	8.78
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,352	5.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,903	4.36
光通信株式会社	1,486	3.41
メタウォーターグループ従業員持株会	863	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	592	1.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	581	1.33
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 385598	542	1.24

(注) 当社は、自己株式2,119,714株を保有していますが、上記大株主から除いています。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

- ▶ 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ▶ 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- ▶ 単元株式数 100株
- ▶ 株主名簿管理人兼特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- ▶ 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- ▶ 公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.metawater.co.jp/ir/notice/>

配当金のお支払いについて

配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。

メタウォーター株式会社

www.metawater.co.jp

